



平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社シモジマ 上場取引所 東証一部
 コード番号 7482 U R L <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下 島 和 光 T E L (03) 3862 - 8626
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)谷 中 浩 三 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,954	3.5	3,481	17.3	3,440	6.8	1,872	6.4
19年3月期	44,421	4.0	2,968	19.9	3,220	18.7	1,760	22.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	77	26	-	-	7.5	11.3	7.6
19年3月期	72	62	-	-	7.3	10.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	31,344		25,579		81.6	1,055	21
19年3月期	29,726		24,516		82.5	1,011	34

(参考) 自己資本 20年3月期 25,579百万円 19年3月期 24,516百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,822	1,331	727	6,526
19年3月期	399	811	787	5,095

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	727	41.3	3.0
20年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	727	38.8	2.9
21年3月期(予想)	円 15	銭 00	円 30	銭 00	-	32.0	-

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,090	6.0	1,413	18.2	1,548	18.8	919	12.9	37	91
通 期	48,600	5.8	3,711	6.6	3,902	13.4	2,271	21.3	93	68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 24,257,826株 19年3月期 24,257,826株
 期末自己株式数 20年3月期 16,697株 19年3月期 16,229株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)

当社は平成21年3月期より、当社に子会社サンワ(株)、(株)エステシー、商い支援(株)、シモジマ加工紙(株)、関連会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社を含めた7社の連結決算による開示を行います。参考として連結による業績予想を記載いたします。

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,499		1,374		1,503		892		36	80
通 期	49,543		3,857		4,032		2,347		96	82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善及び雇用情勢の改善など底堅い推移をしておりますが、一方では、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による信用不安などから、後半においては減速ムードが漂ってまいりました。

このような状況のもと、当社は「お客様のニーズ」に迅速かつ的確にお応えすることを経営理念として販売体制の強化及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策(「パッケージプラザ」事業)については、既存店に対する継続的な店舗指導や定期売出し等の販売支援活動を行い店舗の活性化を図りました。新規店舗は3店舗、既存店のリニューアルは22店舗行いました。なお、当期末店舗数は、259店舗となりました。また、ディーラールートでは、生花・園芸ルート、製菓・製パンルート、農業資材ルートの開拓も順調に進んでおります。ユーザールートでは、提案型営業及びWebを利用したB to B オーダーシステムなどにより、新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は304億58百万円(前期比5.0%増)となりました。

直営店販売部門におきましては、名古屋店の売上が順調に伸びております。さらに昨年オープンしましたプライダルボックス広尾店ではプライダル商品の売上が伸びております。また、ラッピング等各種講習会の開催により、それら関連商材の売上が順調に推移しております。しかし、心斎橋店は売場増床工事のため売上が減少いたしました。この結果、直営店販売部門の当期売上高は154億96百万円(前期比0.5%増)となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は459億54百万円(前期比3.5%増)となりました。

利益面では、海外・国内とも化成品・紙製品・繊維などの原材料及び加工コストなど上昇いたしましたが、販売価格への転嫁及び販売商品構成の改善などから、売上原価率は1.4ポイント改善が見られました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人員採用からの人件費、小口出荷対応による物流経費、新規店舗の家賃、及び取得建物設備の減価償却費等が増加しております。

これに、営業外収益の受取利息、受取賃貸料及び営業外費用の為替差損等を考慮した営業利益は34億81百万円(前期比17.3%増)となりました。

さらに経常利益は34億40百万円(前期比6.8%増)、当期純利益は18億72百万円(前期比6.4%増)となりました。

今後のわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による信用不安など景気の減速懸念もあり、最終消費は不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに迅速かつ的確に対応できる販売体制の強化及び利益基盤の強化に取り組んでまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の既存店舗の増床リニューアルを推進し店舗の活性化を図ります。ディーラールート、ユーザールートにおいては、子会社との協力体制で新規販売チャネル開拓をおこないます。B to B オーダーシステムを有効に利用したきめ細かい営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、6月に大型店舗の心斎橋店が売場増床してリニューアルオープンいたします。また、プライダルボックス形態の専門店の多店舗展開を図ってまいります。さらに既存直営店舗では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大と、新たな顧客層獲得のための商品開発を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めてまいります。

販売費及び一般管理費において、人件費が積極的な店舗拡充などから増加傾向にありますが、物流費等の合理化等によりその増加率を押さえてまいります。

通期の業績につきましては売上高486億円(前期比5.8%増)、営業利益37億11百万円(前期比6.6%増)、経常利益39億2百万円(前期比13.4%増)、当期純利益22億71百万円(前期比21.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期中における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は6億95百万円増加し167億58百万円となりました。これは現預金が14億31百万円、繰延税金資産が1億50百万円増加し、受取手形1億37百万円、売掛金1億85百万円、適正在庫水準の見直し効果により商品等棚卸資産も3億44百万円、前払費用59百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、9億22百万円増加いたしました。本社増築工事完成により建物が1億49百万円、心齋橋ビル改修工事等に伴う建設仮勘定1億24百万円など有形固定資産が1億94百万円、無形固定資産ではのれんなど52百万円、投資その他の資産では、子会社へ4億円の貸付、取引先への貸付55百万円と期中の貸付金の返済受け入れなどで貸付金が3億24百万円、繰延税金資産1億45百万円、保険積立金が1億91百万円など6億75百万円増加したことなどによるものであります。なお、関係会社株式では子会社浅草紙工株式会社で当期中の3月をもって当社と合併したことにより90百万円減少し、同じく1月にサンワ株式会社の設立により90百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は前期比16億18百万円増加して、313億44百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、2億85百万円増加いたしました。適正在庫水準の見直し効果により支払手形89百万円、買掛金2億35百万円がそれぞれ減少し、未払法人税等2億75百万円、未払消費税等1億55百万円などが増加したことなどによるものであります。固定負債は、2億70百万円増加いたしました。また、慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金2億54百万円を未払金1億10百万円と長期未払金1億44百万円に振替をいたしました。預り敷金保証金が58百万円減少し、退職年金制度の変更により発生した退職給付引当金4億44百万円増加したことなどによるものであります。

〔純資産の部〕

当期末純資産は前期末と比べ10億63百万円増加いたしました。利益剰余金の別途積立額が12億円増加したことなどによるものであります。

この結果、当期末の純資産残高は255億79百万円で、当期末における自己資本比率は81.6%となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、38億22百万円増加(前事業年度3億99百万円増加)いたしました。これは売上の増加等により営業収入が前期比23億1百万円増加し485億79百万円あったこと、このほか受取利息配当金等1億82百万円及び賃貸収入、適格年金剰余金戻り入れ等で4億81百万円など総額492億42百万円の収入がありました。これに対し資金の流出においては在庫水準の見直しなどにより仕入支出が前期比8億26百万円減少し326億72百万円に留まり、人件費及び物流費等の販売管理費は109億91百万円、消費税、法人税等の納付額が15億8百万円、またテナント立退料など2億47百万円、総額454億42百万円の資金流出があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、13億31百万円減少(前事業年度8億11百万円減少)いたしました。これは前期と比べ固定資産取得に係る資金の流出が4億90百万円減少し6億6百万円に留まり、当期設立した子会社サンワ株式会社に対する貸付などの貸付金が4億55百万円と、サンワ株式会社への出資金90百万円、敷金返還、保険積立金2億38百万円など総額15億12百万円の資金流出と貸付金の回収75百万円、保険解約差益ほか77百万円など1億80百万円の資金増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、7億27百万円減少(前事業年度7億87百万円減少)いたしました。全額配当金の支払い(前期末配当金3億63百万円、中間配当金3億63百万円)によるものであります。

これらの結果、現金等換算差額3億30百万円を考慮した当期末における現金及び現金同等物は、前期と比較して14億31百万円増加して65億26百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	80.6	82.7	79.7	82.5	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	92.6	91.1	124.1	109.7	129.3
キャッシュ・フロー・対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

注)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向30%を維持することを目標としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向38.8%、自己資本当期純利益率7.5%、純資産配当率2.9%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品及び100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動

当社が仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

3. 為替相場の変動

当社が仕入をしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

4. 法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更(薄肉化など)の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

6. 情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、(株)シモジマ(当社)、当社の子会社5社および関連会社3社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

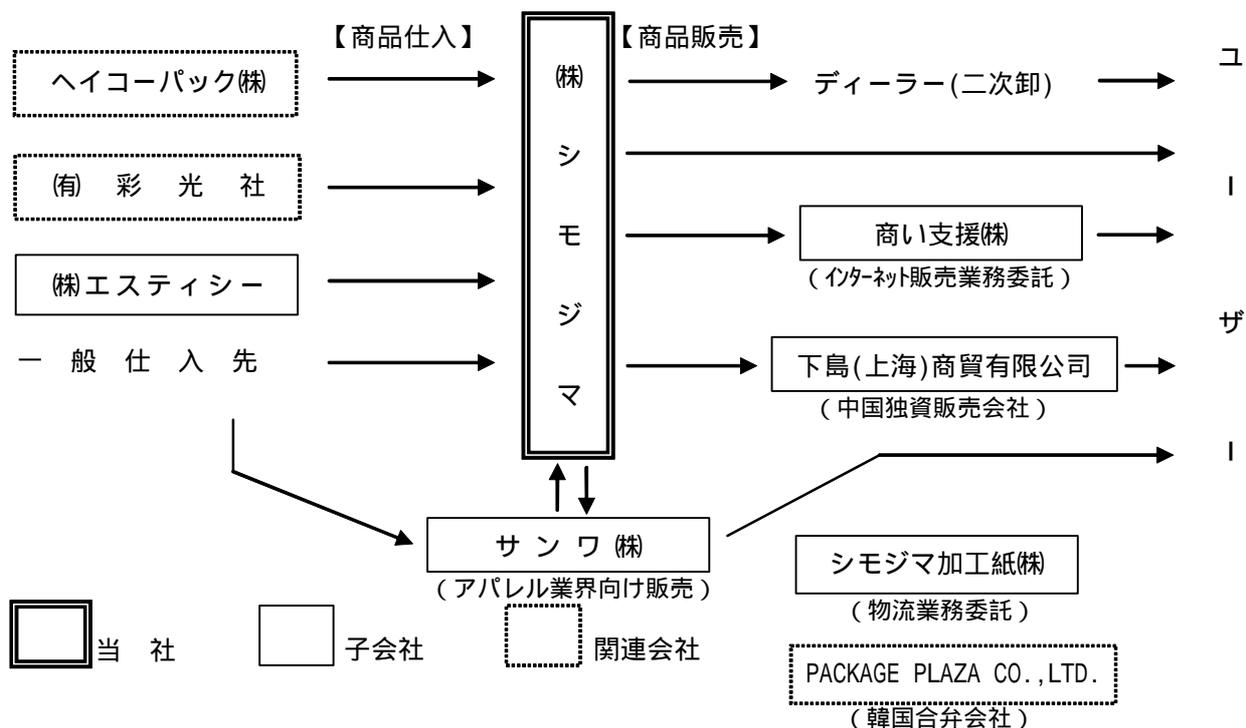
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社(株)商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)を設立し、当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。さらに中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を設立しております。韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.(韓国合弁会社)に委託しております。また、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。なお、平成20年3月に子会社浅草紙工(株)を吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではSOHO、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、ROE8.0%を目標としております。また、長期的には売上高経常利益率10.0%、ROE10.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能、さらに直営店による店舗販売機能と流通段階における3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門の、フランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。また、中期的にはプライダルボックス(プライダル用品専門店)に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

さらに商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

なお、田沼他配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。

また、環境保全活動においては、環境委員会を設置し、部門横断的活動を通して環境配慮型商品企画、温暖化防止対策、廃棄物の削減・リサイクル、規制化学物質の管理等の推進をしてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,095,076		6,526,773	1,431,697
2. 受取手形	2		968,957		831,931	137,025
3. 売掛金			3,886,556		3,701,531	185,025
4. 商品			4,926,765		4,635,397	291,367
5. 原材料			531,849		478,814	53,034
6. 貯蔵品			296		273	22
7. 前渡金			63,962		39,661	24,300
8. 前払費用			130,542		71,122	59,420
9. 繰延税金資産			191,088		341,186	150,098
10. その他			278,475		142,796	135,678
11. 貸倒引当金			10,313		10,568	254
流動資産合計			16,063,256	54.0	16,758,921	695,665
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		7,352,042		7,740,880		
減価償却累計額		2,884,909	4,467,132	3,123,766	4,617,113	149,980
2. 構築物		121,916		111,834		
減価償却累計額		85,327	36,588	80,175	31,659	4,929
3. 機械及び装置		2,491,743		2,508,759		
減価償却累計額		2,013,016	478,726	2,111,869	396,890	81,836
4. 車両運搬具		147,945		84,105		
減価償却累計額		116,796	31,148	80,326	3,778	27,370
5. 工具・器具及び備品		418,359		458,947		
減価償却累計額		313,732	104,626	368,049	90,898	13,728
6. 土地	1		6,859,433		6,906,636	47,203
7. 建設仮勘定			233,424		358,358	124,933
有形固定資産合計			12,211,081	41.1	12,405,334	194,253
(2)無形固定資産						
1. のれん			-		44,302	44,302
2. 借地権			9,000		9,000	-
3. 電話加入権			27,605		27,769	164
4. ソフトウェア			14,547		23,024	8,476
無形固定資産合計			51,152	0.2	104,096	52,943

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		203,685		213,161		9,476
2. 関係会社株式		324,330		314,200		10,130
3. 出資金		25,550		25,550		-
4. 関係会社出資金		100,000		100,000		-
5. 長期貸付金		51,070		80,641		29,571
6. 関係会社長期貸付金		148,800		444,000		295,200
7. 更生債権		16,389		19,765		3,376
8. 長期前払費用		4,594		2,400		2,194
9. 繰延税金資産		18,305		163,879		145,574
10. 敷金・保証金		397,043		414,543		17,499
11. 保険積立金		127,591		318,755		191,164
12. 貸倒引当金		16,794		20,949		4,155
投資その他の資産 合計		1,400,566	4.7	2,075,947	6.6	675,380
固定資産合計		13,662,801	46.0	14,585,378	46.5	922,577
資産合計		29,726,057	100.0	31,344,300	100.0	1,618,242

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	303,455		213,482		89,973
2. 買掛金		2,300,997		2,065,450		235,547
3. 未払金		492,080		527,077		34,997
4. 未払費用		199,971		224,231		24,260
5. 未払法人税等		791,000		1,066,241		275,241
6. 未払消費税等		-		155,759		155,759
7. 前受金		31,403		41,170		9,767
8. 預り金		47,387		25,518		21,869
9. 賞与引当金		226,000		250,000		24,000
10. 役員賞与引当金		21,560		47,320		25,760
11. その他		-		82,814		82,814
流動負債合計		4,413,855	14.8	4,699,067	15.0	285,212
固定負債						
1. 預り敷金保証金		157,029		98,137		58,892
2. 退職給付引当金		1,884		446,515		444,630
3. 役員退職慰労引当金		260,467		-		260,467
4. 長期未払金		-		144,734		144,734
5. 再評価に係る繰延税金負債	1	376,402		376,402		-
固定負債合計		795,783	2.7	1,065,789	3.4	270,005
負債合計		5,209,639	17.5	5,764,857	18.4	555,217

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,405,070	4.7	1,405,070	4.5	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,273,236		1,273,236		
(2) その他資本剰余金		31,650		31,654		
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	1,304,890	4.2	4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		351,267		351,267		-
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,135		1,830		305
固定資産圧縮積立金		62,652		59,706		2,946
別途積立金		25,200,000		26,400,000		1,200,000
繰越利益剰余金		2,389,331		2,338,138		51,192
利益剰余金合計		28,005,386	94.2	29,150,943	93.0	1,145,556
4. 自己株式		17,381	0.0	17,954	0.1	573
株主資本合計		30,697,961	103.3	31,842,949	101.6	1,144,987
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		80,140	0.3	61,209	0.2	18,930
2. 繰延ヘッジ損益		13,658	0.0	49,373	0.2	63,032
3. 土地再評価差額金	1	6,275,342	21.1	6,275,342	20.0	-
評価・換算差額等合計		6,181,543	20.8	6,263,506	20.0	81,963
純資産合計		24,516,418	82.5	25,579,442	81.6	1,063,024
負債純資産合計		29,726,057	100.0	31,344,300	100.0	1,618,242

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			44,421,160	100.0		45,954,985	100.0	1,533,824
売上原価								
1. 期首商品原材料たな 卸高		4,495,442			5,458,615			
2. 当期商品原材料仕入 高		31,898,451			30,529,915			
小計		36,393,894			35,988,530			
3. 他勘定振替高	1	105,326			100,446			
4. 期末商品原材料たな 卸高		5,458,615	30,829,952	69.4	4,629,397	31,258,686	68.0	428,733
売上総利益			13,591,208	30.6		14,696,299	32.0	1,105,090
販売費及び一般管理費								
1. 運賃		2,351,316			2,426,309			
2. 倉敷料		778,043			894,160			
3. 役員報酬		248,648			298,178			
4. 給与・賞与		3,196,767			3,376,947			
5. 賞与引当金繰入額		226,000			250,000			
6. 役員賞与引当金繰入 額		21,560			47,320			
7. 退職給付費用		61,052			46,591			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		29,611			8,544			
9. 福利厚生費		527,682			575,080			
10. 貸倒引当金繰入額		2,010			4,699			
11. 租税公課		207,889			204,976			
12. 減価償却費		323,824			373,956			
13. 地代家賃		367,450			456,909			
14. 機械賃借料		220,881			261,830			
15. その他		2,060,263	10,623,002	23.9	1,989,560	11,215,064	24.4	592,061
営業利益			2,968,205	6.7		3,481,234	7.6	513,029
営業外収益								
1. 受取利息		78,439			100,460			
2. 受取配当金		79,199			82,717			
3. 受取賃貸料		151,790			163,426			
4. 仕入割引		32,553			21,423			
5. 雑収入		58,967	400,951	0.9	58,169	426,196	0.9	25,244
営業外費用								
1. 売上割引		63,773			74,552			
2. 賃貸用建物減価償却 費		32,005			30,529			
3. 為替差損		30,950			334,492			
4. 雑損失		21,637	148,367	0.3	26,937	466,512	1.0	318,144
経常利益			3,220,790	7.3		3,440,919	7.5	220,129

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 保険解約差益		-		230,852		
2. 貸倒引当金戻入益		1,252		288		
3. 投資有価証券売却益		9,741	10,994	-	231,141	0.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	11,608		12,504		
2. 固定資産売却損		200,572		-		
3. 投資有価証券評価損		-		10,296		
4. 関係会社株式売却損		20,753		-		
5. 関係会社株式評価損		-		10,130		
6. 退職年金制度移行損失		-		202,379		
7. ビルテナント立退料		-		175,000		
8. 抱合せ株式消滅差損		-	232,934	44,194	454,505	1.0
税引前当期純利益			2,998,849		3,217,555	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,223,255		1,582,337		
法人税等調整額		15,227	1,238,483	237,582	1,344,754	2.9
当期純利益			1,760,366		1,872,800	4.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	-	-	23,600,000	2,920,290	26,871,558	16,510	29,565,004	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入れ						2,135			2,135	-		-	
圧縮積立金の繰入れ							62,652		62,652	-		-	
別途積立金の積立て(注)								1,600,000	1,600,000	-		-	
剰余金の配当(注)									424,238	424,238		424,238	
剰余金の配当									363,626	363,626		363,626	
役員賞与(注)									44,080	44,080		44,080	
当期純利益									1,760,366	1,760,366		1,760,366	
自己株式の取得											870	870	
土地再評価差額金取崩額									205,406	205,406		205,406	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	2,135	62,652	1,600,000	530,959	1,133,828	870	1,132,957	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	17,381	30,697,961	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	103,579	-	6,069,935	5,966,355	23,598,648
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰入れ					-
圧縮積立金の繰入れ					-
別途積立金の積立て(注)					-
剰余金の配当(注)					424,238
剰余金の配当					363,626
役員賞与(注)					44,080
当期純利益					1,760,366
自己株式の取得					870
土地再評価差額金取崩額					205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	23,438	13,658	205,406	215,187	215,187
事業年度中の変動額合計(千円)	23,438	13,658	205,406	215,187	917,769
平成19年3月31日 残高(千円)	80,140	13,658	6,275,342	6,181,543	24,516,418

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	17,381	30,697,961	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し						305			305			-	
圧縮積立金の取崩し							2,946		2,946			-	
別途積立金の積立								1,200,000	1,200,000			-	
剰余金の配当									727,244	727,244		727,244	
当期純利益									1,872,800	1,872,800		1,872,800	
自己株式の取得											638	638	
自己株式の売却			4	4							65	69	
土地再評価差額金取崩額												-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	4	4	-	305	2,946	1,200,000	51,192	1,145,556	573	1,144,987	
平成20年3月31日 残高(千円)	1,405,070	1,273,236	31,654	1,304,890	351,267	1,830	59,706	26,400,000	2,338,138	29,150,943	17,954	31,842,949	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	80,140	13,658	6,275,342	6,181,543	24,516,418
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し				-	-
圧縮積立金の取崩し				-	-
別途積立金の積立				-	-
剰余金の配当				-	727,244
当期純利益				-	1,872,800
自己株式の取得				-	638
自己株式の売却				-	69
土地再評価差額金取崩額				-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,930	63,032	-	81,963	81,958
事業年度中の変動額合計(千円)	18,930	63,032	-	81,963	1,063,024
平成20年3月31日 残高(千円)	61,209	49,373	6,275,342	6,263,506	25,579,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		46,278,100	48,579,164	2,301,064
原材料又は商品の仕入れによる支出		33,498,813	32,672,198	826,615
人件費の支出		5,003,691	4,884,727	118,964
その他の営業支出		5,625,149	6,106,694	481,544
小計		2,150,444	4,915,543	2,765,099
利息及び配当金の受取額		158,927	182,124	23,197
その他の収入		319,850	481,177	161,327
その他の支出		134,444	247,789	113,344
消費税等支払額		389,134	213,683	175,450
法人税等の支払額		1,705,981	1,295,298	410,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,661	3,822,074	3,422,413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,096,888	606,586	490,301
有形固定資産の売却による収入		205,865	26,952	178,912
無形固定資産の取得による支出		7,734	68,246	60,511
投資有価証券の取得による支出		17,753	53,858	36,105
投資有価証券の売却による収入		66,516	-	66,516
関係会社株式の売却による収入		51,195	-	51,195
関係会社への出資による支出		-	90,000	90,000
貸付けによる支出		62,000	455,000	393,000
貸付金の回収による収入		67,291	75,664	8,372
その他の支出		128,793	238,563	109,769
その他の収入		111,136	77,978	33,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		811,165	1,331,658	520,493
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		-	69	69
自己株式の取得による支出		870	638	232
配当金の支払額		787,059	727,244	59,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		787,930	727,812	60,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,706	330,905	301,199
現金及び現金同等物の増減額		1,229,140	1,431,697	2,660,838
現金及び現金同等物の期首残高		6,324,217	5,095,076	1,229,140
現金及び現金同等物の期末残高		5,095,076	6,526,773	1,431,697

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 同左 原 材 料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ5,304千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,349千円減少しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成19年12月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。 本移行に伴う影響額は、特別損失として202,379千円計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額254,972千円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、未払金及び長期未払金として表示しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,502,759千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸減耗損」(当事業年度656千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」として表示しておりました仕入先に対する立替金につきましては、取引内容を見直した結果、当事業年度より「買掛金」から減額して表示しております。なお、当事業年度において「買掛金」から減額した金額は334,425千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,281,302千円</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 147,951千円 支払手形 45,967千円</p>	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 886,828千円</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。	1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8,173千円	建物 9,367千円
構築物 1,825千円	構築物 1,817千円
機械及び装置 53千円	工具・器具備品 1,319千円
車両運搬具 460千円	
工具・器具備品 1,097千円	
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 78,000千円	受取配当金 80,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	597	-	16,229
合計	15,632	597	-	16,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	16,229	528	60	16,697
合計	16,229	528	60	16,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少60株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	363,620	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,095,076千円	現金及び預金勘定 6,526,773千円
現金及び現金同等物 5,095,076千円	現金及び現金同等物 6,526,773千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="488 539 956 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>785,208</td> <td>278,258</td> <td>506,950</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,201千円 1年超 334,748千円 合計 506,950千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 165,421千円 減価償却費相当額 165,421千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	785,208	278,258	506,950	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="971 539 1437 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>905,972</td> <td>428,053</td> <td>477,919</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 178,087千円 1年超 299,831千円 合計 477,919千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 190,696千円 減価償却費相当額 190,696千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	905,972	428,053	477,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	785,208	278,258	506,950															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	905,972	428,053	477,919															

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 472 938 741"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,102千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	10,731千円	1年超	13,661千円	合計	24,392千円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	14,279千円	1年超	16,823千円	合計	31,102千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="979 472 1422 741"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	7,736千円	1年超	10,006千円	合計	17,742千円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	9,756千円	1年超	12,744千円	合計	22,500千円
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	10,731千円																																	
1年超	13,661千円																																	
合計	24,392千円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	14,279千円																																	
1年超	16,823千円																																	
合計	31,102千円																																	
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	7,736千円																																	
1年超	10,006千円																																	
合計	17,742千円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	9,756千円																																	
1年超	12,744千円																																	
合計	22,500千円																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	47,413	187,689	140,275
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	47,413	187,689	140,275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,398	13,244	5,154
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,398	13,244	5,154
合計		65,812	200,933	135,121

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,516	9,741	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2)その他有価証券	
株式	2,752

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	32,816	144,350	111,533
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	32,816	144,350	111,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,808	21,949	3,858
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	48,581	44,109	4,472
	小計	74,390	66,059	8,331
合計		107,207	210,409	103,202

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	314,200
(2)その他有価証券	
株式	2,752

(注) 当事業年度において、有価証券について20,426千円(その他有価証券で時価のある株式10,296千円、関係会社株式10,130千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年11月30日に同制度を終了し、平成19年12月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。また、年金受給者確定部分については閉鎖型年金へ移行しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:平成19年3月31日)

年金資産の額(純資産額)	192,183,813千円
年金財政上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	12,998,108千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割(基準日:平成19年3月31日)

当社の給与総額	236,302千円
制度全体の給与総額	11,282,020千円
割合	2.09%

(3) その他(基準日:平成19年3月31日)

過去勤務債務残高	31,005,528千円
(内訳)	
特別掛金収入現価	26,594,990千円(残余償却年数 18年)
評価損償却掛金収入現価	4,410,538千円(残余償却年数 11年)
別途積立金	18,007,419千円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,431,715	472,493
(2) 年金資産(千円)	1,655,086	23,963
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	223,371	448,529
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	225,255	2,013
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	1,884	446,515
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,884	446,515

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	-	983,269
(2) 年金資産の減少	-	1,355,689
(3) 未認識数理計算上の差異	-	170,040
(4) 退職給付引当金の減少(1)+(2)+(3)	-	202,379

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	85,522	74,884
(2) 利息費用(千円)	26,506	21,743
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,285	22,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,690	27,830
(6) 退職給付費用(千円)	61,052	46,591
(7) 制度移行に伴う損益(千円)	-	202,379
(8) その他(千円) (注)	-	13,773
計	61,052	262,744
(注)(8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。		

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.75
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 59,407千円</p> <p>賞与引当金 91,959千円</p> <p>貸倒引当金 10,171千円</p> <p>その他 38,920千円</p> <p>計 200,458千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,513千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,984千円</p> <p>その他 8,236千円</p> <p>計 117,734千円</p> <p>繰延税金資産計 318,193千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 9,370千円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 42,983千円</p> <p>特別償却準備金 1,464千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 54,980千円</p> <p>計 99,428千円</p> <p>繰延税金負債 108,799千円</p> <p>繰延税金資産の純額 209,393千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.51%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.07%</p> <p>住民税均等割 0.88%</p> <p>その他 0.29%</p> <p>41.30%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 79,345千円</p> <p>賞与引当金 101,725千円</p> <p>貸倒引当金 10,717千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 33,440千円</p> <p>その他 115,957千円</p> <p>計 341,186千円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 181,687千円</p> <p>長期未払金 58,892千円</p> <p>その他 7,510千円</p> <p>計 248,090千円</p> <p>繰延税金資産計 589,276千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 40,962千円</p> <p>特別償却準備金 1,255千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,993千円</p> <p>計 84,210千円</p> <p>繰延税金負債 84,210千円</p> <p>繰延税金資産の純額 505,065千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.02%</p> <p>住民税均等割 0.84%</p> <p>留保金課税 0.26%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 0.56%</p> <p>その他 0.04%</p> <p>41.79%</p>

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合企業 名称 株式会社シモジマ(当社) 事業内容 包装用品の販売 被結合企業 名称 浅草紙工株式会社 事業内容 包装用品の販売 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 株式会社シモジマ (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営効率の合理化を図るため、平成19年11月19日付で子会社である浅草紙工株式会社との間で合併契約書を締結し、平成20年3月1日をもって浅草紙工株式会社を吸収合併いたしました。お、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が浅草紙工株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。 これにより、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額44,194千円を特別損失に計上しました。</p>

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工(注)1	16,931	買掛金	1,722
								当社商品の販売(注)1	3,772	売掛金	592
役員及びその近親者	下島則久	米国ハワイ州	-	包装用品の販売	なし	なし	-	関係会社株式の売却(注)2	51,045	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ(注)3	埼玉県さいたま市大宮区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売(注)1	69,614	売掛金	9,634

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有)直接100.00%	兼任2人	当社商品の販売	家賃の受取(注)1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付(注)4	-	短期貸付金	34,800
										長期貸付金	56,800
子会社	シモジマ加工紙(株)	栃木県佐野市	20,000	物流業務	(所有)直接100.00%	兼任3人	物流業務委託	倉敷料	516,867	未払金	64,047
								配当金の受取	50,000	-	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

3. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

4. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日(毎月返済)であります。なお、担保は受け入れておりません。

5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工(注)1	18,784	買掛金	1,518
								当社商品の販売(注)1	4,844	売掛金	778
役員及びその近親者	HEIKO, Inc(注)2	米国ハワイ州	805,000(US\$)	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売(注)1	9,273	売掛金	1,261
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダィ(注)3	埼玉県さいたま市大宮区	3,000(千円)	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売(注)1	71,397	売掛金	8,438

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンワ(株)	大阪市中央区	90,000	アパレル・店舗用品の販売	(所有)直接100.00%	兼任3人	当社商品の販売	資金の貸付(注)4	400,000	短期貸付金	24,000
										長期貸付金	376,000
子会社	シモジマ加工紙(株)	栃木県佐野市	20,000	物流業務	(所有)直接100.00%	兼任3人	物流業務委託	倉敷料	746,980	未払金	64,388
								配当金の受取	50,000	-	

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員下島公明の近親者が100%直接所有しております。
3. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。
4. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成30年10月20日(毎月返済)であります。なお、担保は受け入れておりません。
5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円34銭	1,055円21銭
1株当たり当期純利益	72円62銭	77円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,760,366	1,872,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,366	1,872,800
期中平均株式数(千株)	24,241	24,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	前川 強	(現 大阪営業部長)
取締役	石川 雅秋	(現 第一商品部長)
取締役	猪木 秀彦	(現 人事部長)

・退任予定取締役

取締役副社長	大木 征支朗	(相談役 就任予定)
取締役	正 寿彦	
取締役	寺田 義彦	

・昇任取締役候補

常務取締役	谷中 浩三	(現 取締役経理本部長)
常務取締役	大葉 博一	(現 取締役商品本部長)
常務取締役	横山 庄蔵	(現 取締役営業本部長)

就任予定日

平成20年6月25日

(ご参考) 平成20年6月25日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
常務取締役	吉田 孝行
常務取締役(経理本部長)	谷中 浩三
常務取締役(商品本部長)	大葉 博一
常務取締役(営業本部長)	横山 庄蔵
取締役(監査室長)	下島 公明
取締役(販売本部長)	白沢 育男
取締役(直販営業部長)	川西 邦典
取締役(営業副本部長)	前川 強
取締役(商品副本部長)	石川 雅秋
取締役(総務本部長)	猪木 秀彦
監査役	平松 幸義
監査役	植松 徹
監査役(社外)	松本 欣一
監査役(社外)	船井 勝仁